

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

天理市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県天理市

3 地域再生計画の区域

奈良県天理市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1995年の74,188人をピークに「人口減少の第一段階」に入り、2019年12月の人口は64,895人まで減少している。現状が続いた場合、人口減少は加速度的に進行し、本市人口ビジョンによる将来推計人口に基づく2040年には52,481人、2060年には38,795人まで減少すると予測されている。生産年齢人口は1995年の52,685人をピークに減少に転じ、2015年までに約10,000人が減少、本市の人口推移に大きく影響を及ぼしている。一方で高齢化も急速に進行しており、高齢化率は2040年に35%、2060年には39%と予測されている。また、老年人口と生産年齢人口の比率は、3.12(2010年)→1.55(2040年)→1.30(2060年)に達し、1人の高齢者を1.3人の現役世代で支える厳しい状況になると予測されている。

本市の人口構造の特徴として、20歳前後の人口が他市と比べて多いにも関わらず、20～30歳代の転出超過があり現役世代が減少していることがある。要因としては、天理高校・天理大学など市内教育機関への入学に伴う転入、及び卒業・就職・結婚等に伴う転出等がある。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題と言える。人口減少に伴って商圈が縮小し、企業・商店などの進出停滞・あるいは撤退が進む可能性があり、その結果、「人口減少による地元消費の低下」、「企業撤退による地元雇用の減少」、「周辺都市への労働人口流出」などが相補的に縮小均衡を招く「負のスパイラル」に陥る恐れがある。また、車を運転しない高齢者の増加もあいまって、買い物や生活に不便を感じる市民が増加することが予測

される。

こうした課題に対応し、地域に好循環をもたらすため、次の基本目標を掲げ、若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができ、また、今後さらに増大していく高齢者層が安心して暮らせる持続可能な地域社会の構築を目指す。

- ・基本目標1 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する
- ・基本目標2 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる
- ・基本目標4 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内事業所従業者数	27,759人	27,500人	基本目標1
	ハローワークへの年間求人数(市内企業・事業所)	12,511件	13,000件	
イ	拠点施設等来訪者数	1,720,296人	1,750,000人	基本目標2
	市外からの転入者数	2,953人	3,200人	
ウ	0~14歳人口(年少人口)	8,214人	7,829人	基本目標3
	安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合	33.0%	40.0%	
エ	健康寿命(65歳以上平均自立時間)	男性18.09年 女性20.40年	男性18.36年 女性21.04年	基本目標4
	地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う	32.9%	35.0%	

	市民の割合			
	住みやすいと感じる市民の割合	73.1%	75.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

天理市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する事業

イ 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる事業

ウ 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる事業

エ 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する事業

地域産業の振興・競争力強化により、地域を支える産業を活性化するとともに、市内外から新たな活力を呼び込み、地域内に好循環を生むことによって、市民が安心・充実して働ける場を創出する。

企業の誘致・創業支援、多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進により、市内外の企業や人材・新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を積極的に推進し、本市で働きたい人が働くことができる場と魅力的な雇用の創出を通じて、働き盛り世代の転出抑制を図る。

【具体的な取組】

- ・創業・起業の支援（インキュベーション）
- ・若者・女性を中心とした就労支援 等

イ 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる事業

天理ならではの魅力を活かしたプログラムや、近隣自治体との連携を通じた周遊型観光振興を通じて、さらなる交流人口の拡大を図る。また国内外への情報発信強化や受入れ体制整備も行い、天理を知り、訪れ、体験してもらおうことを通じ、関係人口の増加を図る。

それらの関係人口及び交流人口がもたらす経済効果により、地域に好循環を生み出すとともに移住促進のための情報提供やお試し居住等の新しいライフスタイルの提案も行い、本市へのU・I・Jターンを促進し、定住人口の増加につなげる。

【具体的な取組】

- ・拠点施設を活用した賑わいづくり
- ・天理の音楽によるまちづくり
- ・スポーツに親しめる環境づくりの支援 等

ウ 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる事業

安心して結婚・出産・子育てができるよう、充実した制度や環境を整えることにより、出産や子育てにかかる不安・負担を軽減し、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域社会の実現を目指す。

特色ある教育の充実、地域で育てる子育ての推進により、天理ならではの特色を活かした国際交流・音楽・スポーツ等の体験活動を充実させ、子育て世代にとって魅力のある教育環境を確立するとともに、地域コミュニティ全体で子育てに携わり、これからの社会を生きるための力を持つ子どもを育む施策を推進する。

【具体的な取組】

- ・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援体制（天理市版ネウボラ）の深化
- ・社会教育（関連）施設・学校施設を利用した市民交流 等

エ 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる事業

従来の垣根を越えて市民・団体・事業者・行政等の多様な主体同士が連携・協働・支え合いを図ることで地域の課題を解決し、地方創生に向けた取組みを効果的に推進する。

高齢者や子ども、障害者等すべての市民が安心して生きがいを持てることは、地域活性化の基本となる。高齢者を含むすべての市民が健康づくりに関心を持ち、病気の予防に取り組めるよう健康管理を支援する。また、医療・介護、地域の連携による、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築を推進する。

【具体的な取組】

- ・地域の支え合い活動（サロン活動、買い物支援、子ども食堂等）への支援
- ・公共交通機関の利用促進 等

※ 詳細は、第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に地方創生の外部有識者会議である天理市まち・ひと・しごと創生会議で効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに天理市公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで